

平成 24 年度県施策及び予算に関する提言・要望について

市政の推進につきましては、平素から格別のご指導、ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、我が国の経済は、リーマン・ショック以降、累次の経済雇用対策などの効果により緩やかに回復しつつあったものの、東日本大震災の発生や急激な円高、デフレの進行等により厳しさを増しております。

こうした中で、政府には、効果的な経済雇用対策を速やかに実施することが求められております。加えて、最優先課題である東日本大震災からの復旧・復興及び原子力災害の速やかな収束、少子高齢化が進む中での社会保障・税の一体改革などの課題も山積しております。

一方、政府は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革に積極的に取り組んでおり、「国と地方の協議の場に関する法律」などの 3 法が成立し、真の地方分権の実現に向けた第一歩と考えておりますが、地方六団体が強く要請している地方消費税の拡大、地方交付税の復元・増額、国・地方の税源配分「5 : 5」の実現等、真の地方分権を実現するためには、地方分権を支える税財源の充実強化を図る必要があります。

県内 13 市は、高齢化に伴う社会保障関係費用や子育て支援策など住民福祉向上のための財政需要が年々拡大しており、引き続き厳しい状況であります。加えて、経済情勢も先行きが不透明であり、今後も一層厳しい財政運営が見込まれます。

こうした中で、各市は、喫緊の課題である医師確保をはじめ耐震化など災害に強いまちづくり、高齢化の進展により一層厳しい運営が強いられている国民健康保険や介護保険、少子化対策、再生可能エネルギー普及促進など広範多岐にわたる課題に対処するため、税等の徴収対策の強化による自主財源の確保や行財政改革による経費の削減を重ねる中で、市民の負託に応えるべく懸命に取り組んでいるところであります。

こうした状況のもと本会におきましては、各市の主要施策の着実な推進と諸課題を解決するため、ご支援、ご協力願いたい事項を取りまとめました。

県におかれましては、「暮らしやすさ日本一」の山梨実現に向け、「チャレンジ山梨行動計画」に基づく各種施策の推進にご尽力をいただいておりますが、各市の実情を十分ご理解いただき、平成 24 年度の予算編成にあたりまして、本提言・要望事項の実現が図られるよう特段のご配慮をお願い申し上げます。

平成 23 年 10 月 18 日

山梨県知事 横内 正明 殿

山梨県市長会
会長 保坂 武